

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：34315

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2018～2023

課題番号：18K18570

研究課題名（和文）仮想将来世代による新しい市民討議手法の開発と効果測定 - 将来人の思考プロセスは何か

研究課題名（英文）Developing the method to let people speak for the future generation - The effect of role-playing in decision makings at citizen participation

研究代表者

西村 直子（Nishimura, Naoko）

立命館大学・食マネジメント学部・教授

研究者番号：30218200

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、「仮想将来世代」をロールプレイすることで政策・合意形成を行うフューチャーデザイン（以下FD）の具体的手法を開発し、その効果の科学的検証を目的とする。長野県松本市で市民討議によるFD実装を開始し、佐久穂町、上田市など県内複数の基礎自治体に拡大した。長野県社会福祉協議会とも連携し、自治体以外の組織にも導入した。それらを通じて複数の討議手法を開発したとともに、討議結果がFD導入の前後で大きく質的に変貌することをテキスト分析で確認した。また、選好調査でFDが思考視野の長期化とリスクに対する心的耐性の強化を促すことを示すとともに、FDなしの討議が近視眼的利害追求を増長させる効果も明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、2016年から岩手県矢巾町で始まったFD社会実装を長野県で引継ぎ、人々のFDへの関心と理解を広めてきた。本研究で開発したFD市民討議手法は仮想将来世代としての自分をイメージしやすくすると同時に討議参加者自身による思考の言語化を強く促すもので、FDを先鋭化するだけでなく、討議結果から政策形成の間にありがちな恣意的作文の余地を制約し、民意の反映を確保し通常の討議一般の質を高める点で非常に意義深い。実験手法による討議参加者の選好分析は、これまでなされたことがなく独自性新規性に富み、FDの科学的効果測定だけでなくFDなしの討議が持つ深刻な負の側面を初めて客観的に明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Future Design (FD) is to solve the conflict between present and future generations through letting people think and behave as if they belong to the future generation. We aimed to develop various methods to apply FD to the public deliberation for the local policy makings, and scientifically measure the effect of FD. Our FD implementation started with Matsumoto city in Nagano, and expanded to Sakuho, Ueda, and other several municipalities in Nagano. It extended to Nagano Social Welfare Council beyond municipalities. Through these efforts, we developed various deliberation methods to make FD effective, which generated the clear difference in the deliberation outcome between w/o FD by text analyses. We also conducted preference elicitation experiments on our deliberation participants, which proved that the deliberation w/o FD drove people to pursue near-sighted self-interests while FD encouraged them to obtain long-term perspective as well as risk tolerance.

研究分野：実験経済学

キーワード：フューチャー・デザイン 市民討議 経済学実験 時間選好 リスク選好 社会実装 心拍数測定

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

本研究は、**Future Design** (以下 **FD**) 構想(西條、2015)に基づく。**FD**とは、政策形成やそれへの合意過程に参加する人々に「将来世代」になりきってもらうことで、現世代の利害から解放され、将来世代の利害を考慮した俯瞰的判断に基づく意思決定に導くことにより、より長期的な観点から望ましい社会を模索し、そこに到達するためのより適切な経路を設計するものである。**FD** 構想の社会実装は、西條氏らにより 2016 年に岩手県矢巾町で本格的に開始されたばかりであった。本研究チームは 2017 年に松本市政策課と連携し、**FD** 導入の模索を開始した。

研究開始当時、環境問題や少子化問題といった持続可能性課題が、特に直接的に影響を被る基礎自治体によって明確に認識され、同時にパブリックコメントなどの形での市民参加を政策形成過程に義務付ける方式が定着する中で、解決への取組みが様々になされる際、部分的で近視眼的な解決に留まったり、せつかくとりつけた比較的長期的視点に基づく合意が利害関係者によって反故にされたりする事例も頻発していた。政策にフィールドを持つ研究者や、行政担当者は、このような「限界」に深い歯がゆさを感じていた(武者 2016、経済産業省 2017)。また、このような傾向は日本に限らず、市民参加を早期に取り入れた欧米の社会政策研究者も同じ「限界」を長年感じていた(Innes & Bucher 2015)が、これを克服する方法にたどり着いていなかった。

これら困難な課題はみな、経済学でいうところの「外部性」であり「市場の失敗・欠損」であり、個人の利害と社会の利害が相反するため、解決が困難なこととして知られている。経済理論からは、個人が社会参加して社会の利害を自分のものとする「内部化」の手法や、二酸化炭素排出権取引市場のような「新市場創設」が解決策として提案されるも、これらは同じ時代を生きている人間の間の利害相反のみが視野にあり、将来世代と現世代との利害相反を伴う持続可能性課題を扱うことはできない。西條氏が提唱する **FD** 手法は「仮想将来世代」を現世代に出現させて、外部性の問題を解決しようという斬新なアイデアであるが、提唱当時、社会実装の具体的方法は確立されていなかった。**FD** 効果の存在も、討議現場で目撃した者には感得されつつも、意思決定変容に関する客観的測定はなされていなかった。さらに、市民参加による合意形成過程自体について、経済学や社会心理学等の「意思決定」を研究対象とする分野による分析が本来欠かせないはずだが、そのような学術的試みも見られなかった。複数の分野の知見を動員する必要があるにもかかわらず、分野に共通なツールがないため、分野横断的分析はなされていなかった。

2. 研究の目的

本研究は、「仮想将来世代」を政策形成過程や政策合意過程に導入することで、長期的かつ俯瞰的な視点に基づく、市民参加による政策合意形成の具体的手法を領域横断的に開発し、その効果を質的・量的データの両面で検証し、俯瞰的意思決定過程を複数分野の知見や手法に基づいて分析・解明することにある。研究の焦点は大きく分けて以下の 2 点である。

(1) 市民参加型討議(ワークショップ = **WS**)における提供情報の種類と質の検討や合意形成プロセス効果の分野横断的検討を通じて討議手法を見直し、「仮想将来世代」に誘う方法や、政策形成に直結するワーク内容と実施手法、及び討議言語の開発を行う。

(2) 開発した **FD** 手法を用いた市民参加型討議を開催し、導出された政策含意や合意結果のテキスト、質問票アンケートによる選好測定値、参加者のバイタルデータなど異なる分野で利用される測定方法を用いて、**FD** 導入前後の測定値変化から **FD** の効果と思考変化を特定する。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、**FD** を社会実装するにあたって「ワークショップ形式 (**WS**)」を採用し、基礎自治体や行政区単位での現場の担当者との協働で **WS** を開催することで **FD** の社会実装を試み、討議結果の変化の他、参加者の変化を観察・計測することで、**FD** の効果測定を行ってきた。基礎自治体での政策形成や合意形成にあたっては、市民参加による **WS** が開催されることは少なくなかった。しかしその多くはコンサルタント会社が委託を受けて開催するものが多く、本研究が懸念するところの、現代世代の利害関係者間でのガス抜きや利害調整に留まっていた。

本研究では、持続可能な自治体や地域活動を組織することを目的に、従来の **WS** の開催方法を抜本的に見直し、政策形成や合意形成を求める行政職員や関係する専門職(現場の担当者)と研究者がラウンドテーブルにつく「研究グループ」を組織し、定期的に研究会を開催して、**FD** を学び体験することから始めて、最終的には **WS** のテーマ設定から **FDWS** の開催運営まで、責任をもって研究グループが実施するというスタイルを採用した。また、可能な限り現場の担当者は「手挙げ方式」で参加してもらうようにし、研究グループのモチベーションを一定水準に保つように心がけ、現場が自らの共同体の行く末を左右する主体性を重視した。

FDWS を導入するためには、従来の **WS** を見直し、**WS** の本来的な課題を検討せねばならず、それと併せて、**FD** が内包する独自の課題を考慮しなければならない。は政策形成や合意形成など、**WS** の開催目的に位置づけられるものであり、は「仮想将来世代」をいかに招聘するか、その合理的かつ適切な手法の開発である。とは、それぞれ独立して検討しながらも、最終的にはとを連携させ、これに **FDWS** を導入するエリアなどの対象を考慮しつつ、**WS** を構造化していく。本研究では、一連の作業を「研究グループ」が担うことで、研究者と共に現場担当者が知見を言語化し、グループが協働で **WS** の構造化を担当することになる。

(2) 本研究では、実験室実験で用いられる選択問題を現場のWS参加者に回答してもらう、いわゆる **Lab in the Field** の手法を採用した。すなわち、ランダムサンプリングと対照群・介入群の区分を担保するデザインで、WSの現場で参加者を対象に質問紙によるアンケートを行った。

2017~2018年に実施したFDWSでは、市役所のHPや地域の新聞に掲載された公開募集に応募した市民を、実施当日に現代世代と仮想将来世代の2種類のグループにランダムに振り分けた。同じ質問のアンケートを、WS開始前とWSのすべて作業が完了した後の2時点で実施した。WSの個人効果は2つのアンケートデータの差分で測定し、異なるグループ間の比較は **between-subject** の手法で行った。2019年のFDWSでは、住民基本台帳からの無作為抽出によって募集情報をはがきで通知して参加を募った。これ以降は、参加者をランダムに6人程度のグループに振り分けたうえ、同じグループが現代世代と仮想将来世代討議の両方を異なる日程で行った。アンケートは、WS開始前、現代世代ワーク後、仮想将来世代ワーク後の3時点で同じ内容で実施する、**within-subject** デザインを採用し、回答データはパネル化して検証を行う。

アンケートの内容はコンテキストを含まず、討議テーマとは独立にしておく。行動経済学における典型的な選好抽出の手法を用いて、主に現在と将来の価値に関する「時間選好」、確率的に利得が変動する「リスク」に関する「リスク選好」の2種について、**Multiple Price List (MPL)** 方式の質問を構築した。また、参加者のさまざまなモチベーションの違いを把握するために、社会学で広く使われている **SVO (Social Value Orientation)** 指標を測定しておくこととした。

本研究における調査については、研究拠点の1つである信州大学経済法学部において研究倫理審査を受け、承認されている。当日の参加者には同意書による確認を行い、同意できない場合はFDWSに参加しながらもアンケートは棄権できるようにしたが、これまで棄権や途中で回答の破棄を申し出た参加者はいなかった。また、責任をもってアンケートに回答する意識を持ってもらうため、参加者には各日程のWS終了時点で、アンケートを介した学術研究への協力として固定謝金を支払った。採取した個人ごとのデータは、個人ID番号のみで保存され、謝金支払いのために集めた個人の住所等に関する情報との紐づけはできないように管理した。

4. 研究成果

まず、研究代表者が開始当時所属していた信州大学経済法学部に「FD研究センター」をバーチャルに設置した。そして、FD導入を視野に自治体と連携協定を信州大学経済法学部と結ぶところから、協働・共同研究はスタートする。導入自治体は、本研究スタート時の松本市に加え、長野県内では佐久穂町や朝日村などに拡大した。他方、自治体以外の組織としては、長野県社会福祉協議会から打診があり、連携協定を結び2023年からFDの本格導入が開始され、2024年には静岡県社協にも及んでいる。この試みは、自治体の地域づくりと社協の守備範囲である福祉とを関連させてFDWSを開催することにも発展し、長野県大町市、上田市、東御市に拡大している。また軽井沢町や塩尻市などからも打診があった。以下、主な社会実装の取り組みを列挙する。

【松本市での取り組み：2017~2020年頃】松本市役所新庁舎を考えるワークショップ（2017年度）に初めてのFDWSを開催し、2018年度には中心市街地における交通政策を課題として採り上げて研究会を重ね、「松本市を歩く速度で考えるワークショップ（交通政策ワークショップ）」を開催した（2018~2019年）。

【佐久穂町での取り組み：2018~2020年頃】2019年2月に連携協定を結び、FDを視野に入れた町独自の政策を考えるために研究グループを組織した。2020年11月、COVID-19による中断明けに、改めて研究テーマの検討作業を経て、インフラ・教育・景観・農業・コミュニティ・交通というテーマに対して「佐久穂の価値」を考える作業を行った。その後、国土交通省の補助金を伴う「かわまちづくり」計画作成に、FDを導入する条件で町がコンサルに委託した経緯がある。本研究グループは当該コンサルと複数回に渡り、FDに関する勉強会を開催して問題意識の共有を図ったが、やはり最終「提案書」はいわゆる「既定路線」から脱却しない出来上がりであったと言わざるを得ない。この点でも、如何に開催主体（この場合自治体）自身がFDを理解して主体的にFDを応用できることが重要であることわかる（武者他、2021）。

【朝日村での取り組み：2021年度以降】2021年度に連携協定を交わし、研究グループを組織して研修を開始した。2022年3月に「行政改革の先に朝日村が目指す未来とは？」をテーマにFDWSを開催した。

【松本市での取り組み：2021年度以降】COVID-19の前後で、松本市の取り組みは大きく変化することになった。以前の政策形成や合意形成から離れ、「地域づくりや身近な生活をテーマとする住民の意思決定にFDWSを入れられないか」という提案が研究グループの若手メンバーからなされた。作業ポイントは、中央地区の素材をもとにWSをデザインすること、必ずしも政策提言や合意形成に繋がらない発散型のテーマを考えること、ほかの地域への展開を考慮してWSを「1回あたり2時間30分×2回」で実施し、準備進行運営を行政内部で実施できるようにマニュアルを作成することの3つである。2021年度は「「まちなか」の暮らしデザイン」、2022年度は「中央地区の「たまり場とつながり」」をテーマにFDWSを開催した。2023年度には、松本市35地区に設置されている「地区公民館（公設公営）」の運営担当者である公民館主事に対してFDWSを実施し、地区の取り組みの中でFDWSを実施できる人材育成を実施した。

【社会福祉分野での取り組み：2021年度以降】

分担者の井上（社会政策学）は、2020年ごろからソーシャルワーカーの養成講座や地域共生

社会の実現に向けた研修などで **FD** の話をしていた。そこに参加していた社協職員などが中心となって、ソーシャルワーク活動に **FD** を導入するための研究会が組織され、**2021** 年 **5** 月から定期的に研究会を開催するようになった(井上 **2023**)。その成果をもとに、**2023** 年 **2** 月に長野県社会福祉協議会と信州大学経済学部が連携協定を取り結び、県社協が実施する人材育成等に **FDWS** を積極的に実施することになった。社会福祉やソーシャルワーク実践において **FD** が積極的に取り入れられたのは本研究が初めてのことであった。

(1) **FDWS** の構造は、**A**. 現代世代ワーク、**B**. 将来世代ワーク、**C**. クロスワークの **3** 構成をスタンダードモデルとした。**A**. 現代世代ワークでは、**WS** の本来的な課題(テーマ、目的)に関する基礎的な現状データや簡単な未来予測データをもとに、現代世代のままに討議を実施する。**B**. 将来世代ワークでは、過去の歴史や事案を遡り、現代世代の目で過去を評価し、感謝やリクエストを伝えるという「**Past Design**」を実施し、未来年表や未来予測をもとに将来世代にトリップして将来世代ワーク(**Future Design**)に取り組む。最後に、**C**. クロスワークを実施することで、将来世代を経験した私やグループで、将来世代からの感謝やリクエストを踏まえて、今取り組みべきことを考えることになる。この基本的な構造は **2017** 年からの初期の **FDWS** で確立し、その成果を踏まえて、**2019** 年度に研究グループで **FDWS** マニュアルの作成作業を行い、その成果をとりまとめた(西村 他、**2020**)。

特に **Past Design** の重要性が高いことは実装の初期から実感され、手法開発の中心となった。**2017** 年の当初より、社会の主な動向を記載した年表を使って、自分たちがたどってきた過去からの経緯を振り返るセッションを組んできた。特に過去から現在の部分を検討する **Past Design** がその後の仮想将来世代になりきるハードルを下げる効果を確認した。これに加えて、**2021** 年の松本市中央地区での **FDWS** から、先人たちが地域のために実施してきた史実(例えば明治期の市民が時の政府方針に反して松本城を残す決断を行った)の資料を基に、現代世代がどのようにそれを評価するのか、ありがたいと思うのか、そうして欲しかったと思うのかを検討するワークを設定してみた。これに加えて、松本の中心部での街並みの明治・大正時代からの移り変わりがわかる写真資料も用意した。**WS** 参加者は、見覚えのある景色と比較して、そのような変貌が松本での暮らしをどのように変化させ、その結果市民はどのような考えを持つにいたるのかについて検討してもらった。

一方、このような **FDWS** の作りこみは、丁寧な下準備が必要になり、主催者側の負担も大きいため、**2022** 年からは上田市真田地区などにおいて簡易版の模索を開始した。現代世代ワークと仮想将来世代ワークを別々の日に設定し、それぞれのワークには少なくとも半日以上時間を充てる **2** 段階構成がフルバージョンだが、上田市真田地区では、いきなり **Past Design** から入って仮想将来世代ワークのみで構成するようにデザインし、かつテーブル・ファシリテーターやグラフィッカーを配置しないで、グループワークの全てを住民に委ねた。ファシ・グラ不在の討議を円滑に進めるため、「()のおかげで、昔よりも生活しにくくなったわ。()に何が入る？」などといった未来に関する質問を書いた **20** 枚のカードで構成される『未来カード』を開発した。このように **WS** での「問いかけ」を工夫することが、持続可能な地域を作るために、今ここにいる私たちが「何を手放し」「何を守り」「何に新しく取り組む」必要があるのかを明示的に意識してもらうことを可能にし、参加者自身による言語化作業を決定づけることになる。上田市真田地区を起点に始まった **FDWS** の実施方法は、**2024** 年 **7** 月には、真田地区の真田中学校の全校生徒(**300** 名)が地域住民(**30~40** 名程度)と一緒に、**FDWS** を実施する予定である。

現代世代グループと仮想将来世代グループの討議 **output** は通常大きく異なる。**2017~2018** 年度の新庁舎建築の基本方針の **FDWS** においては、現代世代グループからは駐車スペースの拡大や会議室・資料室・事務室の拡充、窓口を増やし市民と職員のストレスを軽くする業務環境が望まれた。議論は、既存の市役所機能を前提に、現状への不平・不満に基づく改善策に集中し、それぞれの機能拡張する方向での改善策が提案された。他方、仮想将来世代グループからは、コロナ禍以前の実施であったにも関わらず、現状と異なりリモートワークを前提とした市役所運営を想定したものとなった。窓口業務はネット上でなされるため、市民は手続き以外の目的で市役所を訪れるはずだと議論が進展した。「市民は課題を抱えて市役所を訪れるだろう、そのときに市役所ができる対応は何か」に議論が集中した。仮想将来世代グループが出した答えは、「市民と専門家や必要な情報をつなぐハブとしての市役所」であった(Nishimura et al. **2020**)。中心市街地 **FDWS** からは、同じ参加者が現代世代と仮想将来世代の両方の討議を経験するスタイルに変更したが、やはり **2** つの世代の討議結果は質的に大きく異なった。現代世代討議からは今よりも多くの店舗や駐車場整備を要求が続出したが、将来世代討議からは中心市街地外や市外・県外の人々も視野に入れた、文化・スポーツ振興を基盤とする抜本的な町作り案が浮上した。自分の中に **2** つのタイプの考えが存在することになると、**C** のクロスワークの意味が重要になる。このワークでは、書きだしを「**2060** 年のわたしから、**2019** 年のわたしへ」と指定したフォーマットで、仮想将来世代になった自分から現代世代の自分へハガキを書いてもらうことにした。自分の中にいる、いわば **2** 人の自分をこのような形で意識することで、現代世代の自分を俯瞰視することを強化できると考えた。仮想将来世代を体験した参加者が家に帰った後にも、そこでの感触が残る続けることは、そのときの討議内容の変貌の記録とともに大野(**2019**)によって記述されている。Uehara, et al. (**2020**)が紹介する類似性を持つ他の討議スタイルとの比較も興味深い。

(2) 項目 3 の(2)で説明した手法に沿って、これまで実施した **FDWS** の現場でアンケートデータを採取した。2017～2018 年度の **FDWS** では、現在と未来の価値評価を測る「時間選好」の測定及び **SVO** 測定を行った。現在もらえる現金の金額と 1 年後にもらえる 1 万円がちょうどつりあう現在の **X** 円をアンケートで抽出したものが、メインの測定データである。**X** の値が小さいほど、将来の 1 万円の現在価値に対する相対的な価値が低いことを意味する。一方、**SVO** については、Messick, D. M., and C. McClintock, (1968) による **prosocial** (分配の際他者の利害を考えるタイプ)、**proself** (自分の利害を優先するタイプ)、and **others** (**prosocial**、**proself** のどちらにも分類されないタイプ) の 3 分類方式を採用した。図 1 は **SVO** タイプ別の平均 **X** 値のグラフである。縦軸に **X** を測っているが、目盛りは降順になっていることに注意されたい。横軸には、現代世代グループの **prosocial** タイプ(**c_prosocial**)、同じく **proself** (**c_proself**)、同様に仮想将来世代グループの **prosocial** タイプ(**f_prosocial**)と仮想将来世代グループの **proself** タイプ(**f_proself**)の棒グラフを示している。濃い色の棒は **WS** 前の測定値、薄い色の棒はそれぞれのグループにおける討議後の測定値である。このグラフからわかることは主に、**prosocial** タイプは **proself** タイプに比べて長期的視点を持っている(黄色の矢印は統計的有意を示す)ことと、現代世代討議を経ると、**proself** タイプは討議前より一層近視眼的思考になることである(Nishimura et al. 2020)。

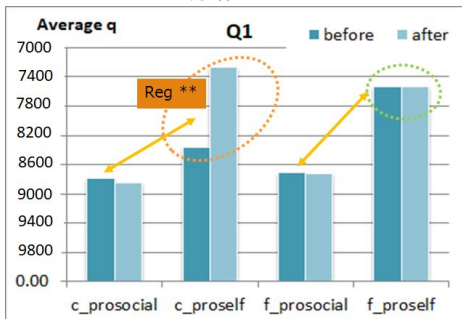


図 1: 時間選好の変化
注) 縦軸は上に行くほど小さな値

2019 年の松本市における **FDWS** では、リスク選好測定も行った。50%の確率で 1 万円もらえ、残りの 50%の確率で何ももらえないという「くじ=リスク」と確実にもらえる **Y** 円とを比べ、両者が同じ価値であるような **Y** 円をアンケートで抽出する。この **Y** は確実性等価(**CE**)と呼ばれる測定値で、比較対象のリスクの期待値(5000 円= 縦軸の 7)より小さいとその個人はリスク回避的(**ra**)であると分類する。図 2 は縦軸に **CE** の平均値(正確には、**CE** に該当する問題番号)をとっている。まず、**proself** タイプは **prosocial** タイプより有意にリスク回避的であることがわかる。そして、**proself** タイプでは仮想将来世代討議後にリスクに対する耐性が増していることがわかる。図 3 は、**prosocial** タイプの時間選好測定値 **X** の平均値を、**sira**(**sira**=1)と **non-sira**(**sira**=0)の 2 分類で示している。**WS** 全体を通じてリスク回避的であった人々を **sira**(strongly individually risk averse)とラベル付けした。横軸の **day0** は **WS** 前、**day1** は現代世代討議後、**day2** は仮想将来世代討議後を示す。

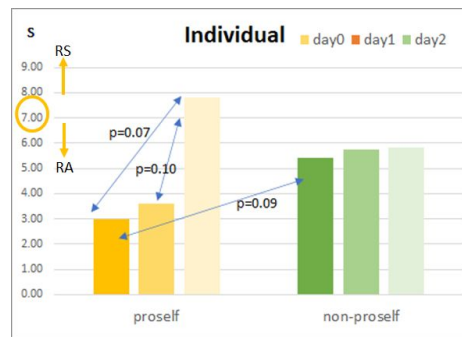


図 2: **SVO** 別のリスク選好変化

prosocial タイプでも現代世代討議後の **X** 円は低下し、近視眼傾向が強まっているが、仮想将来世代討議後 **sira** タイプの近視眼傾向が修正され長期的視点を取り戻していることを示している。

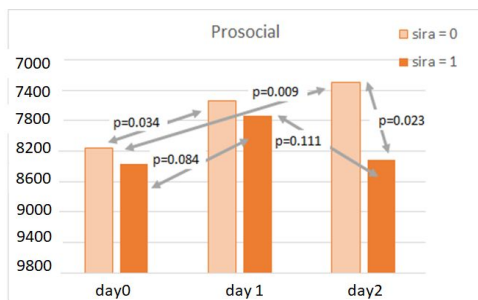


図 4: **Prosocial** タイプの時間選好変化
注) 縦軸は上に行くほど小さな値

~ を総合すると、現代世代討議は **proself** タイプだけでなく **prosocial** タイプの視野を短期化してしまうという負の効果がある。仮想将来世代はその負の効果を解消させる力があることもわかった。それだけでなく、本研究は経済学領域における 2 つの根源的発見を報告するものである。1 つは、経済学で強く仮定されている選好の一貫性、つまり個人の選好は **intrinsic** な特性であり、環境変化などの刺激によって簡単にぶれるものではないという前提に対する反証を提示したこと。もう 1 つは、時間選好やリスク選好が **SVO** の表現する社会性と相関していることである。詳細は Nishimura, et al. (2024) を参照されたい。

最後に直近の社協による **FDWS** ではバイタルデータも採取し、**FD** の有意な効果を特定した。

本研究の論文実績リスト以外の文献

経済産業省(2017)、「次官・若手プロジェクト:不安な個人、立ちすくむ国家 - モデルなき時代をどう前向き生き抜くか」、西條辰義 (編著) (2015)、『フューチャー・デザイン』勁草書房。
武者忠彦(2016)、「新幹線建設と近代都市「佐久平」の形成」、地学雑誌 125(4) : 545-566。
大野博人(2019) 「日曜に想う 未来人になるスイッチ」、朝日新聞論説 2019 年 4 月 7 日。
Innes, J. and Booher, D. (2015). "A Turning Point for Planning Theory? Overcoming Dividing Discourses," Plan. Theory, 14: 195-213.
Messick, D.M. and McClintock, C. (1968). "Motivational Bases of Choice in Experimental Games," J. Exp. Soc. Psychol. 4: 1-25.
Nishimura, N., Inoue, N., and Masuhara, H. (2024). "The Role of Risk Attitude in Future Design," mimeo.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計53件（うち査読付論文 25件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 33件）

1. 著者名 Fujiwara-Greve Takako, Nishimura Naoko, Okuno-Fujiwara Masahiro, Suzuki Nobue	4. 巻 -
2. 論文標題 Voluntary Partnerships and Cooperation: An Experimental Study	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 SSRN Electronic Journal	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.2139/ssrn.4521316	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Masuhara Hiroaki, Hosoya Kei	4. 巻 56
2. 論文標題 Relationship among COVID-19, mobility, and food service vouchers in Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Applied Economics	6. 最初と最後の頁 375-397
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/00036846.2023.2167927	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hosoya Kei, Masuhara Hiroaki	4. 巻 30
2. 論文標題 Stringent regulatory policies for COVID-19 and economic rationality	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Applied Economics Letters	6. 最初と最後の頁 2307-2314
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1080/13504851.2022.2096857	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増原宏明, 細谷圭, 林行成	4. 巻 18
2. 論文標題 診療報酬制度：インセンティブ構造からの分析	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会保障法研究	6. 最初と最後の頁 141-187
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林行成, 増原宏明, 細谷圭	4. 巻 18
2. 論文標題 薬価基準制度がもたらすインセンティブ構造 - 総額管理手法を見据えて -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 社会保障法研究	6. 最初と最後の頁 189-223
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原三知	4. 巻 87
2. 論文標題 世界への発信に向けて日本のランドスケープを考える:論説 IFLA Europeの教育ガイドラインから考察する ランドスケープ・アーキテクトに期待される社会での役割	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 ランドスケープ研究	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村直子	4. 巻 7
2. 論文標題 消費者による食品リスク判断の謎と経済実験手法	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立命館食科学研究	6. 最初と最後の頁 151 - 173
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00016756	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増原宏明, 細谷圭	4. 巻 7(3)
2. 論文標題 COVID-19パンデミックに日本はどう対応してきたか? 医療提供体制と人々の行動	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会保障研究	6. 最初と最後の頁 184-199
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増原宏明, 細谷圭	4. 巻 22-E-087
2. 論文標題 What impacts do human mobility and vaccination have on trends in COVID-19 infections? Evidence from four developed countries	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiroaki MASUHARA, Kei HOSOYA	4. 巻 71(2)
2. 論文標題 増原・細谷 (2022) への補遺	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 國學院経済学	6. 最初と最後の頁 21-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yukako Inoue, Nobuhiro Mifune & Tatsuyoshi Saijo	4. 巻 13
2. 論文標題 Positive reputation for altruism toward future generations regardless of the cost for current others	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Frontiers Psychology	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fpsyg.2022.895619	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武者忠彦・倉石智典・寺内美紀子・山口美緒	4. 巻 75
2. 論文標題 エリアリノベーションによる持続可能な都市再生 「まちづかい」の方法論	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Urban Study	6. 最初と最後の頁 120-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井上信宏	4. 巻 64
2. 論文標題 「わがことワーク」の実践：日本の生活保障システムが見過ぎてきたもの	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 看護教育	6. 最初と最後の頁 32-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11477/mf.1663202038	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武者 忠彦・井上 信宏・西村 直子・増原 宏明	4. 巻 11
2. 論文標題 中山間地域におけるコミュニティの再編成をめぐる課題－長野県佐久穂町における住民自治と環境保全の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信州大学経法論集	6. 最初と最後の頁 19-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武者忠彦	4. 巻 11
2. 論文標題 低未利用不動産の活用による観光地活性化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 信州大学経法論集	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武者忠彦	4. 巻 12
2. 論文標題 小地域統計データを用いた中心市街地空洞化の空間分析	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 信州大学経法論集	6. 最初と最後の頁 63-90
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武者忠彦・倉石智典	4. 巻 72
2. 論文標題 エリアリノベーションと都市政策の現代的課題 長野市善光寺門前エリアの事例	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Urban Study	6. 最初と最後の頁 63-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Raja Timilsina, Koji Kotani, Yoshinori Nakagawa, Tatsuyoshi Saij	4. 巻 -
2. 論文標題 Intragenerational deliberation and intergenerational sustainability dilemma	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 European Journal of Political Economy	6. 最初と最後の頁 102131- 102133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.ejpolco.2021.102131	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上原三知	4. 巻 48
2. 論文標題 民有林と新旧住民をつなぐフットパスの設置による田園地域のローカル・グリーンインフラ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 グリーン・エージ	6. 最初と最後の頁 28-30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原三知	4. 巻 第11章
2. 論文標題 景観のプランニングとデザイン	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『景観生態学』, 日本景観生態学会, 共立出版	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroaki MASUHARA	4. 巻 41-4
2. 論文標題 Multi-episode count data estimation for health care demand	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Economic Bulletin	6. 最初と最後の頁 2281-2290
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Hiroaki MASUHARA, Kei HOSOYA	4. 巻 73
2. 論文標題 Convergent movement of COVID-19 outbreak in Japan based on SIR model	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Economic Analysis and Policy	6. 最初と最後の頁 29-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.eap.2021.10.016	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Naoko Nishimura, Nobuhiro Inoue, Hiroaki Masuhara, and Tadahiko Musha	4. 巻 12-18
2. 論文標題 Impact of Future Design on Workshop Participants' Time Preferences	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su12187796	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Naoko Nishimura, Nobuhiro Inoue, Hiroaki Masuhara, and Tadahiko Musha	4. 巻 20-1
2. 論文標題 Impact of Future Design on Workshop Participants' Time Preferences	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Shinshu University Staff Paper	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山口正裕, 西村直子	4. 巻 26-2
2. 論文標題 松本市のフューチャー・デザイン - サポーターコメント	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 学術の動向	6. 最初と最後の頁 58-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村直子	4. 巻 5
2. 論文標題 新しいフィールドワークとしての経済実験手法	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館食科学研究	6. 最初と最後の頁 175-183
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Arpana Pandit, Yoshinori Nakagawa, Raja Rajendra Timilsina, Koji Kotani, Tatsuyoshi Saijo	4. 巻 27
2. 論文標題 Taking the perspectives of future generations as an effective method for achieving sustainable waste management	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sustainable Production and Consumption	6. 最初と最後の頁 1526-1536
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.spc.2021.03.019	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 増原宏明, 細谷圭	4. 巻 21-P-003
2. 論文標題 コロナショックと日本の医療体制: 状況報告と論点整理	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Ideno, T., Morii, M., Takemura, K. & Okada, M.,	4. 巻 -
2. 論文標題 On Effects of Changing Multi-attribute Table Design on Decision Making: An Eye-Tracking Study. Diagrammatic Representation and Inference	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 - 11th International Conference, Diagrams 2020, Proceedings.	6. 最初と最後の頁 365-381
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加納由将, 西村直子, 竹村和久	4. 巻 -
2. 論文標題 過去世代の視点が現世代の意思決定に及ぼす影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 第16回日本感性工学 ISASE2021予稿集, 4C-03	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Uehara, M., Fujii, M., & Kobayashi, K.	4. 巻 13-3
2. 論文標題 A Model of Stress Change under the First COVID-19 Pandemic Among the General Public in Japanese Major Cities and Rural Areas	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Sustainability	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3390/su13031207.Uehara	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Uehara, M., Roggema, R., & Fuiji, M.	4. 巻 19-76
2. 論文標題 EVALUATION OF DIALOGUE PROCESS FOR SUBLATION (AUFHEBEN) USING SWARM PLANNING FOR DOI, RECONSTRUCTION AFTER 2011 JAPAN EARTHQUAKE AND TSUNAMI	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 International Journal of GEOMATE	6. 最初と最後の頁 89-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.21660/2020.76.9151	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 菅本 健二 , 武者 忠彦 , 菊池 慶之 , 久木元 美琴 , 駒木 伸比古 , 佐藤 正志	4. 巻 16-1
2. 論文標題 立地適正化計画に対する地方自治体からの政策評価と課題認識 全国332市町村へのアンケート調査から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 33-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.16.33	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 武者忠彦	4. 巻 66-4
2. 論文標題 人文学的アーバンイズムとしての中心市街地再生	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済地理学年報	6. 最初と最後の頁 337-351
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武者忠彦	4. 巻 16-1
2. 論文標題 都市はいかにしてコンパクト化するのか? 立地適正化計画をめぐる論理と実態	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 E-journal GEO	6. 最初と最後の頁 57-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4157/ejgeo.16.57	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村直子・井上信宏・武者忠彦・増原宏明・山沖義和	4. 巻 19-1
2. 論文標題 長野県松本市における フューチャー・デザインの研究と実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 信州大学経法学部 Staff Paper	6. 最初と最後の頁 1, 36
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 西村直子・井上信宏・武者忠彦・増原宏明・山沖義和・松本市役所地域政策研究会	4. 巻 1
2. 論文標題 地域政策研究会 活動報告書 フューチャーデザイン 松本市における研究と実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 松本市役所内報告書	6. 最初と最後の頁 1, 58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Masaki Aoyagi, Naoko Nishimura, Yoshitaka Okano	4. 巻 1
2. 論文標題 Voluntary Redistribution Mechanism in Asymmetric Coordination Games	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ISER, working paper	6. 最初と最後の頁 1, 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 J. Konow, T. Saijo, K. Akai	4. 巻 77
2. 論文標題 Equity versus Equality: Spectators, Stakeholders and Groups	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Journal of Economic Psychology	6. 最初と最後の頁 1, 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.joep.2019.05.001	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 K. Hara, R. Yoshioka, M. Kuroda, S. Kurimoto and T. Saijo	4. 巻 14
2. 論文標題 Reconciling intergenerational conflicts with imaginary future generations - Evidence from a participatory deliberation practice in a municipality in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Sustainability Science	6. 最初と最後の頁 1605, 1619
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11625-019-00684-x	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 竹村和久・村上始	4. 巻 12
2. 論文標題 心理学と行動経済学 古典的心理学と確率荷重関数の関係を中心に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 行動経済学	6. 最初と最後の頁 37, 50
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村和久	4. 巻 17
2. 論文標題 心理物理学と社会物理学：意思決定研究史からの展望とその課題 (特集 社会物理学と感性)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 感性工学	6. 最初と最後の頁 122, 129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Hiroaki Masuhara	4. 巻 32
2. 論文標題 Identifying finite mixture models in the presence of moment-generating function: application in medical care using a zero-inflated binomial model	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Economics Bulletin	6. 最初と最後の頁 1529, 1537
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 上原三知, 金香昌治, 保清人, 福岡孝則, 大野暁彦	4. 巻 83
2. 論文標題 領域横断的な思考で日本のランドスケープアーキテクチャーを育てる 特集・論考 ランドスケープデザイン教育：5 座談会：世界に「学ぶ」から世界に「発信する」へ	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ランドスケープ研究	6. 最初と最後の頁 140, 145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 上原三知	4. 巻 15
2. 論文標題 伊那谷の美しいシークエンスをさまざまな垣根を超えて実現する-三風デザインの実践と課題	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 季刊 Sings	6. 最初と最後の頁 40, 43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 林靖人	4. 巻 104
2. 論文標題 信州100年企業創出プログラムの挑戦	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 ほくとう総研「NETT」	6. 最初と最後の頁 5, 8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Uehara, Misato	4. 巻 16
2. 論文標題 HOLISTIC LANDSCAPE PLANNING'S VALUE FOR NATURAL DISASTER RECONSTRUCTION: WILLINGNESS TO PAY FOR NEW RESIDENCE IN DIFFERENT RECONSTRUCTION PLANNING APPROACHES	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 International Journal of Geomate	6. 最初と最後の頁 92-97
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.21660/2019.56.4601	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 菊池聡	4. 巻 55
2. 論文標題 災害における認知バイアスをどうとらえるか 認知心理学の知見を防災減災に応用する	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本地すべり学会誌	6. 最初と最後の頁 286-292
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3313/jls.55.286	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takemura, K., & Murakami, H.	4. 巻 4,48
2. 論文標題 A Testing Method of Probability Weighting Functions from an Axiomatic Perspective.	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Frontiers in Applied Mathematics and Statistics, section Quantitative Psychology and Measurement	6. 最初と最後の頁 なし
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fams.2018.00048	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 竹村和久	4. 巻 36
2. 論文標題 意思決定研究と実験法	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 基礎心理学研究	6. 最初と最後の頁 210-221
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14947/psychono.36.37	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 井出野尚・竹村和久	4. 巻 59
2. 論文標題 シリーズ「消費者の心理と行動を理解する マーケティングへの応用を目指して」2. 選好形成と消費者行動	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 繊維製品消費科学	6. 最初と最後の頁 434-438
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11419/senshoshi.59.6_434	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹村和久・玉利祐樹・原口僚平	4. 巻 59
2. 論文標題 シリーズ「消費者の心理と行動を理解する マーケティングへの応用を目指して」3. 消費者の意思決定方略	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 繊維製品消費科学	6. 最初と最後の頁 520-533
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.11419/senshoshi.59.7_520	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yoshinori Nakagawa, Koji Kotani, Mika Matsumoto, and Tatsuyoshi Saijo	4. 巻 105
2. 論文標題 Intergenerational retrospective viewpoints and individual policy preferences for future: A deliberative experiment for forest management	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Futures	6. 最初と最後の頁 40-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.futures.2018.06.013	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計39件 (うち招待講演 23件 / うち国際学会 15件)

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 長野県における2019年以降FDの試み & The Role of Risk Attitude in Future-Design
3. 学会等名 フューチャー・デザイン・ワークショップ32 @地球研 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Naoko Nishimura
2. 発表標題 Voluntary Partnerships and Cooperation: An Experimental Study
3. 学会等名 the International Workshop on Theoretical and Experimental Economics, at ISER (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上信宏
2. 発表標題 福祉領域が抱える生活支援 (ソーシャルワーク) の課題とフューチャー・デザイン
3. 学会等名 FUTURE DESIGN2023 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上信宏
2. 発表標題 未来の“私たち”に学ぶ、新しいソーシャルワーク実践
3. 学会等名 長野県社会福祉協議会 ソーシャルワーク×フューチャー・デザイン・ワークショップ2023（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 井上信宏
2. 発表標題 公民館活動/地域づくりに過去から学び、未来をおもんばかる視点を入れてみる：フューチャー・デザイン・ワークショップ
3. 学会等名 2023年度 第7回 松本市公民館主事研修会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Misato Uehara
2. 発表標題 Talk&Share:2011 Tohoku disaster experience and latest research results
3. 学会等名 Living with Disasters IFLA Asia-Pacific Regional Congress2023 TOKYO（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 上原三知
2. 発表標題 デザイン・サイエンス=Doing more with lessの応用により細分化した知識を統合し弁証法的な選択肢を提示する
3. 学会等名 平成記念研究交流会（招待講演）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 The Role of Risk Attitude in Future-Design
3. 学会等名 Experimental Social Science Conference at Shinshu University (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西條辰義
2. 発表標題 フューチャー・デザイン
3. 学会等名 一橋大学経済研究所「資本主義の原理・歴史・未来」第5回研究会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 フューチャー・デザインによる仮想将来世代思考
3. 学会等名 サイエンスアゴラ「持続可能な未来をつくる意思決定の仕組み」 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上信宏
2. 発表標題 あんしん未来を創造するための地域福祉『計画』づくり：フューチャー・デザインによる計画作成手法
3. 学会等名 長野県社会福祉協議会「コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野2022 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上信宏
2. 発表標題 あんしん未来の地域づくり：寝たきりにならないまちづくり を手がかりに
3. 学会等名 東御市地域づくり支援室「2022年度 持続可能な地域づくり・暮らしづくり講演会」(招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Tatsuyoshi Saijo
2. 発表標題 Future Design
3. 学会等名 AP-ESA 2022, Virtual (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西條辰義
2. 発表標題 Future Design for Sustainable Nature and Societies
3. 学会等名 第24回実験社会科学カンファレンス(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上信宏
2. 発表標題 フューチャー・デザインとソーシャルワーク：未来人になって考えるこれからの社会と価値
3. 学会等名 コミュニティにおけるソーシャルワーク力強化研修・長野2021(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 井上信宏
2. 発表標題 フューチャー・デザインで考える未来の地域社会と生協の役割
3. 学会等名 長野県生活協同組合連合会 役員研修会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 井上信宏
2. 発表標題 フューチャー・デザインとこれからの社会福祉法人への期待
3. 学会等名 2021年度長野県社会福祉法人経営青年会セミナー（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 竹村和久, 村上始
2. 発表標題 消費者行動における意思決定過程の解明と消費者支援
3. 学会等名 第11回横幹連合コンファレンス
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 加納由将, 西村直子, 竹村和久
2. 発表標題 過去世代の視点が現世代の意思決定に及ぼす影響
3. 学会等名 第16回日本感性工学会春季大会, JSKE第16回日本感性工学会春季大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 上原三知・林靖人・木下剛・竹内智子・唐木隆夫・遠山広基・高倉明子・上倉道陽・折原夏志・一ノ瀬 友博
2. 発表標題 ポストコロナの都市と田園におけるグリーンインフラ-ストレス軽減に寄与するウォークブルな街づくり
3. 学会等名 グリーンインフラ・ネットワーク・ジャパン全国大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 井上信宏
2. 発表標題 フューチャー・デザインで考えるあんしん未来の創造
3. 学会等名 長野県あんしん未来創造フォーラム（社会福祉法人長野県社会福祉協議会）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 思考への討議効果：時間的視野と社会的視野
3. 学会等名 第2回フューチャー・デザイン・ワークショップ 東京財団政策研究所（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 井上信宏・武者忠彦
2. 発表標題 2019年の実践を通じたFD手法開発と時間選好・リスク選好に及ぼす将来世代インパクト - 松本市における実践と佐久穂町における準備作業
3. 学会等名 フューチャー・デザイン・ワークショップ2020 東京財団政策研究所（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 松本市のフューチャー・デザイン
3. 学会等名 フューチャー・デザイン 実践の現場から 高知工科大学・学術会議共（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 Future Design in Matsumoto - Excitement, Far-sighted, and Objective Thinking
3. 学会等名 FEAST (地球研) joint with Arizona State Univ. Workshop on intergenerational futures ((招待講演) (国際学会))
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 Social risk and risk Attitude
3. 学会等名 第23回実験社会科学カンファレンス 明治学院大 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 2つの異なるリスク姿勢測定から見た将来世代思考
3. 学会等名 第23回実験社会科学カンファレンス 明治学院大 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 Future Design in Matsumoto: Excitement, Farsighted, and Objective Thinking,
3. 学会等名 第23回実験社会科学カンファレンス 明治学院大(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西條辰義
2. 発表標題 フューチャー・デザイン実践における原則, (セッション座長)
3. 学会等名 第23回実験社会科学カンファレンス, 明治学院大学(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuhisa Takemura
2. 発表標題 Axiomatic properties of bad decisions
3. 学会等名 50th Meeting of the European Mathematical Psychology Group Heidelberg(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 渡辺藍丸・川杉桂太・村上始・天野淳・竹村和久
2. 発表標題 商品提示方法の違いによる意思決定過程における視線パターンの比較
3. 学会等名 日本心理学会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Misato Uehara, Rob Roggema, Makoto Fujii
2. 発表標題 Verifying the effects of the Creative Thinking process in the 2011 Tohoku Disaster area: Designing Landscape Resilience
3. 学会等名 International Journal of GEOMATE, GEOMATE 2019, Tokyo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 西村直子
2. 発表標題 思考への討議効果：時間的視野と社会的視野
3. 学会等名 第2回フューチャー・デザイン・ワークショップ 東京財団政策研究所（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上原三知
2. 発表標題 ランドスケープ・プランニングの思想とフューチャー・デザインの共通性とそれぞれのオリジナリティについて
3. 学会等名 第2回フューチャー・デザイン・ワークショップ 東京財団政策研究所（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中山実, 菊池聡, 山本洋雄
2. 発表標題 科学技術リテラシーと批判的思考態度が防災・減災の学習活動に及ぼす影響
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹村和久
2. 発表標題 行動経済学と行動計量学：心理学と行動計量学・行動経済学の関係について
3. 学会等名 日本行動計量学会第46回大会（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 井出野尚・高橋英彦・竹村和久
2. 発表標題 社会的状況下の意思決定における規則の影響に関する検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第59回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Tatsuyoshi Saijo
2. 発表標題 Future Design
3. 学会等名 Future Earth Philippines Program Launch meeting in Manila, Philippines（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 西條辰義
2. 発表標題 フューチャー・デザイン：持続可能な自然と社会を将来世代に残すために
3. 学会等名 第22回実験社会科学カンファレンス（招待講演）
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 武者忠彦	4. 発行年 2023年
2. 出版社 丸善出版	5. 総ページ数 844
3. 書名 空き不動産の再利用（日本地理学会編『地理学事典』）	

1. 著者名 武者忠彦	4. 発行年 2024年
2. 出版社 古今書院	5. 総ページ数 666
3. 書名 エリアリノベーション（阿部和俊編著『日本の都市地理学研究』）	

1. 著者名 武者忠彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 306
3. 書名 人文地理学のパースペクティブ	

1. 著者名 竹村和久	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北大路書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 産業・組織心理学講座第5巻 消費者行動の心理学	

1. 著者名 伊藤 弘, 入江彰昭, 上田裕文, 上原三知, 小野良平, 國井洋一, 小島周作, 小林昭裕, 斎藤 馨, 下村彰男, 高瀬 唯, 高山範理, 武田重昭, 田中伸彦, 寺田 徹, 温井 亨, 橋本 慧, 古谷勝則, 本條毅, 町田怜子, 松井孝子, 松島 肇, 水内佑輔, 村上修一, 山本清龍, 吉田禎雄, 渡辺貴史(五十音順)	4. 発行年 2019年
2. 出版社 朝倉書店	5. 総ページ数 164
3. 書名 実践風景計画学 読み取り・目標像・実施管理	

1. 著者名 竹村和久	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 230
3. 書名 選好形成と意思決定(フロンティア実験社会科学 5)	

1. 著者名 竹村和久(担当:編者)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 遠見書房	5. 総ページ数 200
3. 書名 社会・集団・家族心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>フューチャー・デザイン研究プロジェクト https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/econlaw/research/post-18.php 信州大学経法学部と佐久穂町との連携に関する協定 https://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/econlaw/research/post-34.php</p>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	竹村 和久 (Takemura Kazuhisa) (10212028)	早稲田大学・文学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	増原 宏明 (Masuhara Hiroaki) (10419153)	信州大学・学術研究院社会科学系・教授 (13601)	
研究分担者	西條 辰義 (Saijo Tatsuyoshi) (20205628)	高知工科大学・経済・マネジメント学群・特任教授 (26402)	
研究分担者	井上 信宏 (Inoue Nobuhiro) (40303440)	信州大学・学術研究院社会科学系・教授 (13601)	
研究分担者	上原 三知 (Uehara Misato) (40412093)	信州大学・学術研究院農学系・准教授 (13601)	
研究分担者	林 靖人 (Hayashi Yasuto) (60534815)	信州大学・学術研究院総合人間科学系・教授 (13601)	
研究分担者	山沖 義和 (Yamoki Yoshikazu) (60564713)	信州大学・学術研究院社会科学系・教授 (13601)	
研究分担者	武者 忠彦 (Musha Tadahiko) (70432177)	立教大学・コミュニティ福祉学部・教授 (32686)	変更：2023年4月1日 信州大学 立教大学

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------